

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第70期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	19,685,368	19,003,387	17,785,913	18,031,975	19,882,287
経常利益 (千円)	2,052,117	1,347,994	1,636,129	1,821,544	2,246,034
当期純利益 (千円)	1,441,388	668,264	1,060,058	1,166,839	1,417,335
包括利益 (千円)	-	623,828	1,123,030	1,361,515	1,522,573
純資産額 (千円)	21,666,502	21,473,513	21,943,200	21,758,010	21,819,877
総資産額 (千円)	30,193,547	27,353,015	27,615,788	27,812,566	27,890,760
1株当たり純資産額 (円)	608.58	602.92	616.55	646.90	668.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.67	18.86	29.91	34.69	43.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	78.1	79.1	77.8	77.8
自己資本利益率 (%)	6.8	3.1	4.9	5.4	6.5
株価収益率 (倍)	13.4	21.9	14.5	19.7	17.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,811,678	15,337	3,417,420	2,761,703	1,969,122
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,873,468	132,807	213,301	164,023	798,822
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	658,671	838,310	1,062,255	1,970,743	1,749,482
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	10,369,313	9,376,772	11,518,635	12,145,571	11,566,388
従業員数 (人)	911	893	885	887	928
[外、平均臨時雇用者数]	[260]	[245]	[235]	[329]	[391]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第66期(平成22年3月期)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	18,771,546	18,296,284	17,271,444	17,485,241	19,013,964
経常利益 (千円)	1,656,573	1,056,597	1,513,721	1,686,950	2,108,910
当期純利益 (千円)	1,209,205	1,215,575	1,355,666	1,097,701	1,306,841
資本金 (千円)	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650
発行済株式総数 (株)	39,327,700	39,327,700	39,327,700	37,327,700	36,327,700
純資産額 (千円)	20,005,849	20,353,983	21,111,705	20,845,377	20,905,157
総資産額 (千円)	27,887,020	25,822,260	26,244,925	26,290,216	26,114,483
1株当たり純資産額 (円)	564.47	574.29	596.24	623.34	644.34
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	17.00	18.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(11.00)	(12.00)	(8.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.12	34.30	38.25	32.64	40.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	78.8	80.4	79.3	80.1
自己資本利益率 (%)	6.1	6.0	6.5	5.2	6.3
株価収益率 (倍)	16.0	12.0	11.4	20.9	18.9
配当性向 (%)	64.5	64.1	44.4	55.1	49.7
従業員数 (人)	573	586	593	589	591
[外、平均臨時雇用者数]	[141]	[124]	[118]	[134]	[148]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第67期事業年度の1株当たり配当額22.00円には、創業80周年記念配当2.00円が含まれております。

4. 第66期(平成22年3月期)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して昭和22年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、平成18年10月1日、株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年5月	株券、証券の印刷を目的として「亜細亜証券印刷株式会社」を設立(東京都中央区) 上野一雄が社長に就任
昭和27年5月	本社工場を移転(東京都港区)
昭和32年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
昭和43年10月	ビジネスフォーム分野に進出
昭和48年3月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現、大阪支店)を設置(大阪市天王寺区)
昭和50年12月	東京都港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
昭和51年1月	上野守生が社長に就任
昭和53年4月	株券印刷専門会社から、株主總會関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
昭和60年4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
昭和60年12月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)
昭和61年1月	I P S (Integrated Publishing System = 電子出版システム) を導入、文字処理の充実を図る
昭和63年8月	大阪営業所を北浜に移転(現在地 大阪市中央区北浜)
平成元年12月	文字処理体制強化のため、富山市に「株式会社アスプロコミュニケーションズ」を設立(現・連結子会社)
平成3年1月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所を設置(名古屋市中区)
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
平成7年3月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
平成7年10月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、「株式会社アスプロコミュニケーションズ」に貸与、同社本社を移転
平成11年3月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
平成11年5月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内に「ASP情報センター」を設置
平成11年5月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
平成12年4月	当社製品等の配送業務を行うため、「株式会社セキュリティ・ロジスティックス」を設立
平成13年3月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内「ASP情報センター」を、セキュリティ・能力強化拡充のため増築
平成13年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う「株式会社イーオーエル」を設立
平成14年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う「株式会社エーツメディア」を設立(現・連結子会社「株式会社a2media」)
平成15年3月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
平成15年5月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
平成16年10月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
平成17年1月	大阪支店事務所を大阪証券取引所ビル内に移転(大阪市中央区北浜)
平成18年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
平成18年5月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成18年10月	「株式会社プロネクサス(英文名 PRONEXUS INC.)」に商号変更
平成18年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立
平成18年12月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立
平成20年2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転[現在地]

年月	事項
平成20年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得
平成20年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得
平成20年6月	執行役員制度を導入
平成20年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
平成21年4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
平成21年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS-i」のサービス提供開始
平成21年5月	CSR活動の一環として「プロネクサス懸賞論文」の募集を開始
平成21年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
平成21年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始
平成22年4月	「亜細亜証券印刷株式会社」社が、証券印刷部門を当社へ移管し営業活動を休止
平成22年6月	上野剛史が社長に就任
平成22年7月	東京都港区虎ノ門の本社工場を閉鎖、埼玉県戸田市の戸田工場竣工、稼働開始
平成22年9月	森林資源保護活動の一環として「プロネクサスの森」を山梨県道志村に設置する契約を締結
平成22年10月	データベース・WebIR事業強化のため、100%連結子会社「株式会社イーオーエル」を吸収合併
平成22年10月	当社及び「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、それぞれ加入する総合設立型厚生年金基金（東京印刷工業厚生年金基金及び中部印刷工業厚生年金基金）から脱退
平成23年4月	物流体制再編のため、100%連結子会社「株式会社セキュリティー・ロジスティックス」を吸収合併
平成23年4月	データベース事業の海外展開のため、台北に駐在員事務所を設置
平成23年6月	投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」を開発
平成23年6月	中期経営計画2011を策定
平成25年1月	「株式会社日立ハイテクノロジーズ」の企業情報データベース「NEXT有報革命」を承継、「eoldb」に統合
平成25年4月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を完全子会社化
平成25年7月	「株式会社a2media」から不動産投資信託関連システム開発会社「Japan REIT株式会社」を新設分割
平成25年11月	Web制作専門会社の「株式会社ミツエーリンクス」に20%出資し、持分法適用会社化

3【事業の内容】

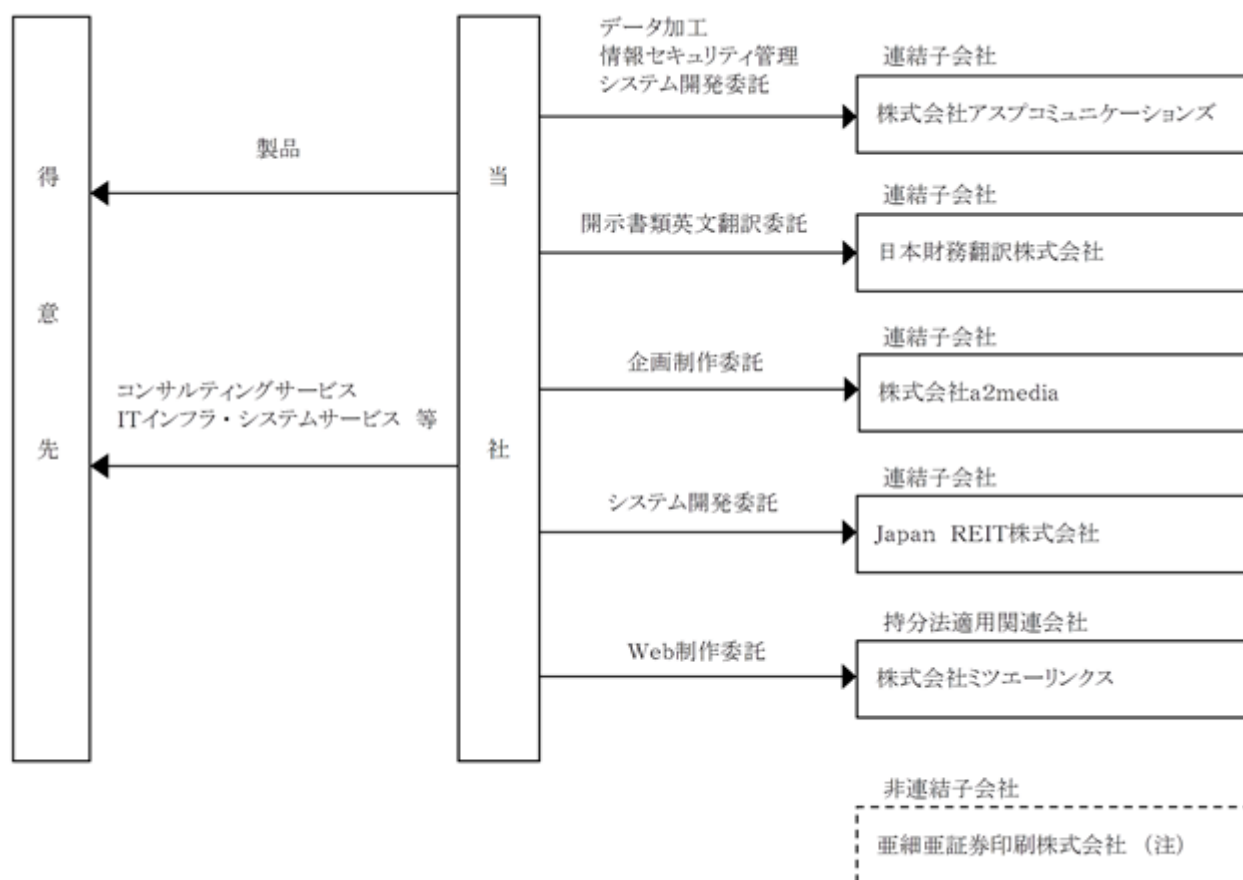
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社及び関連会社1社で構成されています。当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4部門に区分しております。当社グループの事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、ITを活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、開示内容の適正化、開示実務の効率化、迅速化を支援する点にあります。

当社グループのうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプロコミュニケーションズ、開示書類等の英文翻訳サービスを行う日本財務翻訳株式会社（平成25年4月1日付で完全子会社化）、IR製品の企画制作を行っている株式会社a2media、REIT向けシステム開発を行うJapan REIT株式会社（平成25年7月1日付で、連結子会社である株式会社a2mediaから分社化）の4社であります。

また、当社は平成25年11月20日付で、Web制作の専門会社である株式会社ミツエーリンクスの発行済株式総数の20%を取得し、持分法適用関連会社としております。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
上場会社ディスクロージャー関連	上場会社向け法定開示書類・コンテンツ制作支援 等： 株主総会招集通知、決議通知、フォーム印刷、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請のための有価証券報告書、決算短信 等	当社 株式会社アスプコミュニケーションズ
上場会社IR関連等	上場会社向けIRツール・コンテンツ制作ならびに制作支援 等： 株主通信、アニュアルレポート、会社案内、IRコンテンツ（ホームページ・IRサイト構築及び更新サービス等）、株主優待券、ギフト券、一般印刷、有料セミナー 等	当社 株式会社アスプコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社 株式会社a2media Japan REIT株式会社 株式会社ミツエーリンクス
金融商品ディスクロージャー関連	投資信託・不動産投資信託運用会社向け法定開示書類・販売促進ツール制作ならびに制作支援 等： 有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書、販売促進・IR用資料、Webコンテンツ 等	当社 株式会社アスプコミュニケーションズ Japan REIT株式会社
データベース関連	企業情報・財務情報検索用データベース 等	当社 株式会社アスプコミュニケーションズ

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年4月1日より営業活動を休止、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アsproコミュニケーションズ (注)2	富山県 富山市	30	上場会社ディスクロージャー関連・上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連・データベース関連	100.0	当社製品のデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
日本財務翻訳株式会社	東京都 港区	80	上場会社IR関連等	100.0	開示書類等の翻訳業務を行っております。 役員の兼任があります。
株式会社a2media (注)3	東京都 港区	62	上場会社IR関連等	36.4	IR製品の企画制作業務を行っております。 役員の兼任があります。
Japan REIT株式会社 (注)4	東京都 港区	10	上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連	100.0 (100.0)	不動産投資信託関連のシステム開発事業等を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社ミツエーリンクス	東京都 新宿区	99	上場会社IR関連等	20.0	Webページの制作サービス等を行っております。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。連結子会社である株式会社a2mediaが、発行済株式総数の100%を所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)
928 [391]

- (注)1. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
591 [148]	40.1	12.3	6,969,147

- (注)1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社の事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外のさまざまな政治的、経済的問題を抱えつつも、100円台の円安基調で推移した為替レートや国内消費・設備投資の増加等を背景に、幅広い業種において企業業績の回復が続きました。こうした経済環境や企業業績を受け、当社事業との関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価が期初の12,000円台から上半期は14,000円前後で、下半期は15,000円前後で推移するなど、活況が続きました。これに伴いファイナンスの増加、投資信託やJ-REITの販売数の増加などが1年を通して続き、当社業績にも好影響をもたらしました。

こうした経済環境・証券市況を受けて、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比10.3%増の19,882百万円となり、当連結会計年度の業績予想の18,500百万円ならびに、中期経営計画2011で掲げた最終年度目標(2012年6月修正)の19,500百万円を上回りました。

一方、証券市況の回復に伴うファイナンスや投資信託・J-REIT関連の印刷物を中心とした受注急増に対応するため、外注加工費が大きく増加いたしました。また、次世代EDINET対応システムの本年1月からの本格稼働に伴い、ソフトウェア償却費やシステム運用費などのシステム関連コストが増加いたしました。この結果、売上原価率は前年同期比2.2ポイント増の60.8%となりましたが、売上高の大幅な増加を受けて売上総利益は前年同期比334百万円増(同4.5%増)の7,791百万円となりました。販管費5,684百万円(同1.0%増)を差引き、営業利益は前年同期比280百万円増(同15.4%増)の2,107百万円となりました。

営業外収益は投資事業組合運用益の計上等により前年同期比67百万円増の164百万円に、営業外費用は投資事業組合運用損が発生しなかったこと等により前年同期比76百万円減の25百万円となりました。これにより、経常利益は前年同期比424百万円増(同23.3%増)の2,246百万円となりました。日本財務翻訳株式会社の100%子会社化に伴う段階取得に係る差益と投資有価証券売却益による特別利益101百万円を加算し、税金等調整前当期純利益は前年同期比484百万円増(同26.0%増)の2,347百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比250百万円増(同21.5%増)の1,417百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

上場会社ディスクロージャー関連

証券市況の活況を受けファイナンス関連製品の売上が増加するとともに、開示実務支援システム関連の売上が増加し、株主総会招集通知や決算関連書類等の競争激化による減収分を吸収いたしました。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比1.0%増の8,506百万円となりました。

なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,530社と前年同期比約20社の微減となり、国内IPO社数は4月～3月の年度ベースで前年度の52社から当年度は53社へとほぼ同水準となりました。

上場会社IR関連等

競争激化により株主通信(年次報告書・中間報告書等)の売上は減少いたしました。証券市況の活性化を背景にさまざまなIR関連製品サービスの売上が増加いたしました。とくに、ホームページ制作やIRサイト構築等のWebサービス、海外投資家向け英文IRツール制作、株主総会ビジュアルツール制作、IR広告等の売上が増加し、この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比11.8%増の5,287百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

証券市況の活況を背景に、投資信託の新規設定が増加し販売数も増加するとともに、J-REITも前年同様にIPO・ファイナンスの好調が続きました。こうした金融商品市場の活性化を受け目論見書や販売用資料等の関連製品の売上が急増いたしました。また当社は営業体制を強化し、新規顧客の開拓やシステムサービスを始めた新たなサービスの開発、提供に努めました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比22.1%増の5,610百万円となりました。

データベース関連

株式会社日立ハイテクノロジーズの企業財務情報データベース事業を承継し、昨年1月より当社事業と統合したサービスの提供を開始いたしました。これにより、当社サービスの商品力が向上するとともに顧客数が増加し、この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比66.3%増の478百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,420,602	46.7	8,506,238	42.8	85,635	1.0
上場会社IR関連等	4,727,345	26.2	5,287,061	26.6	559,715	11.8
金融商品ディスクロージャー関連	4,596,284	25.5	5,610,330	28.2	1,014,046	22.1
データベース関連	287,742	1.6	478,656	2.4	190,913	66.3
合計	18,031,975	100.0	19,882,287	100.0	1,850,311	10.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、当連結会計年度末には11,566百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は1,969百万円(前期は2,761百万円の獲得)となりました。投資活動の結果使用した資金は798百万円(前期は164百万円の使用)となりました。財務活動の結果使用した資金は1,749百万円(前期は1,970百万円の使用)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) 当連結会計年度の財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社4社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4製品区分で示しております。

生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	8,506,238	101.0
上場会社IR関連等 (千円)	5,287,061	111.8
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	5,610,330	122.1
データベース関連 (千円)	478,656	166.3
合計 (千円)	19,882,287	110.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,333,852	96.0	961,143	84.8
上場会社IR関連等	5,344,562	112.9	362,040	118.9
金融商品ディスクロージャー関連	5,773,242	124.5	730,550	128.7
データベース関連	485,575	166.1	61,190	112.7
合計	19,937,233	108.7	2,114,924	102.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	8,506,238	101.0
上場会社IR関連等 (千円)	5,287,061	111.8
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	5,610,330	122.1
データベース関連 (千円)	478,656	166.3
合計 (千円)	19,882,287	110.3

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

1. 克服すべき事業環境

証券市場の活性化を受けて、当社を取り巻く市場環境は良好であるものの、製品分野ごとに克服すべきさまざまな課題があります。

上場会社ディスクロージャー・上場会社IR分野

上場会社数は、昨年来減少幅が縮小し下げ止まりつつあるものの、増加は期待しにくい。また、競合会社との競争も激しい。金融庁が運用する開示インフラ「EDINET」の次世代版導入に伴い、対応システムの開発コストや運用コストが増加。こうしたコスト負担をお客様にご理解いただくことと、新たなサービスの開発・提供により1社当たりの売上高を高めることが収益性と成長性のカギ。

金融商品ディスクロージャー分野

投資信託・J-REIT関連書類の受注増加に対応するための外注コストの増加が収益面の課題。当分野の競合企業は多く、「次世代EDINET」対応を含めて競争優位確保のための施策が不可欠。また、制度改革により運用報告書の簡素化が次期からスタートし減収を見込む。こうした環境を打破するために、印刷部門の生産性向上、システム開発・サービス拡大等による差別化と新たな成長領域の確保が重要。

データベース分野

昨年1月以来、競合会社の事業を承継したことから当事業の売上高は倍増したが、事業規模は依然小さい。いかにして新たな成長シナリオを描くか、台湾を拠点にいかなるグローバル展開を描くかが重要な課題。

2. 対処すべき課題

当社は、経済環境や資本市場の変化、開示制度の改正や競争の激化等、事業環境の変化に的確に対応しつつ、成長力・収益力の向上をめざし、以下の課題に取り組んでまいります。

既存ビジネスにおけるシェアアップとサービス領域の拡大

- ・次世代EDINET対応システムの商品力を活かした顧客満足度の向上と関連製品のシェアアップ。
- ・持分法適用会社化した株式会社ミツエーリンクスの企画力と開発力を活かしたWebサービスの拡大。
- ・完全子会社化した日本財務翻訳株式会社の高品質翻訳力を活かした英文IRサービスの拡大。
- ・顧客の開示業務を効率化、支援するための新たなサービスの開発、提供。

新規マーケットの開拓と当社事業領域の拡大

- ・ディスクロージャー、開示実務支援システムのノウハウとインフラを活用した新規市場の開拓。
- ・J-REITの開示実務支援ナンバーワン企業のノウハウとポジションを活かした新たなREIT分野の開拓。
- ・台湾を拠点としたアジア地域における新たなサービスの開発と市場開拓。

組織・体制強化

- ・新設のIT戦略室を中核としたシステム企画開発体制の強化。
- ・営業・生産の両分野にわたるマンパワー強化。
- ・ペーパーレス化を踏まえた生産部門の構造変革。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営理念に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の大きな変化の中で中長期の成長シナリオを描き実現するために、以下の戦略を推進します。

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備

コンサルティングを始め各分野でお客様にご満足と信頼をいただくための、高い専門性の発揮

最新のITでお客様の業務効率を高める開示支援システムの開発とサービス領域の拡大

Web化の進展を事業の成長に取り込むWeb企画開発体制の構築と強化

M&Aを含めた事業領域の拡張と新たなビジネスモデルの構築

低コスト生産体制の構築と、Web化の進展に対応した新たな生産構造の構築

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業いたしましたが、近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品については市場シェア50%以上(注)を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。

(注)全上場会社のうち、当社の主要製品である有価証券報告書や株主総会招集通知を受注している顧客数の割合(平成26年3月末現在)

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は経営の基本方針に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の大きな変化のなかで中長期の成長シナリオを描き実現するために、以下の戦略を推進いたします。

- 1) コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- 2) コンサルティングを始め各分野でお客様にご満足と信頼をいただくための、高い専門性の発揮
- 3) 最新のITでお客様の業務効率を高める開示支援システムの開発とサービス領域の拡大
- 4) Web化の進展を事業の成長に取り込むWeb企画開発体制の構築と強化
- 5) M&Aを含めた事業領域の拡張と新たなビジネスモデルの構築
- 6) 低コスト生産体制の構築と、Web化の進展に対応した新たな生産構造の構築

これらの取り組みを着実に遂行することにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において導入し、直近では平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」につき、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」として継続することを決定いたしました。また、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成26年5月7日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ．基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ．会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

(3) 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、お客様の業務効率化や正確性の向上に資するシステムサービス、IR関連製品・サービスなど、証券市況の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

(平成26年3月期)

	第1四半期 (4 - 6月期)	第2四半期 (7 - 9月期)	第3四半期 (10 - 12月期)	第4四半期 (1 - 3月期)	年度計
売上高 (百万円)	7,914	3,442	4,331	4,193	19,882
構成比 (%)	39.8	17.3	21.8	21.1	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は4製品区分すべてにおいて前年を上回り、前年同期比10.3%増の19,882百万円となりました。

上場会社ディスクロージャー関連につきましては、株主総会招集通知や決算関連書類等の定期開示書類の売上が競争激化の影響を受け減少したものの、証券市況の活性化が追い風となってファイナンス関連製品の売上が増加いたしました。また、次世代E D I N E Tの導入に向けて新たなシステム開発に取り組むとともに営業体制を強化した結果、システムサービス関連の売上も増加いたしました。この結果、当分野の売上高は前年同期比1.0%増の8,506百万円となり、増加幅は小さいものの5年ぶり(注)の増収となりました(注：製品区分変更前の期間を含めた実質対比において)。

上場会社I R関連等につきましては、証券市況の活性化や企業業績の向上を背景に、Webサービスや英文I R等さまざまなサービスの受注が増加いたしました。こうした変化に対応すべく当社は日本財務翻訳株式会社の完全子会社化や、Web制作専門会社株式会社ミツエーリンクスの持分法適用会社化、要員の拡充等の体制強化策を投入いたしました。この結果、上場会社I R関連等の売上高は、前年同期比11.8%増の5,287百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連につきましては、投資信託市場、J - R E I T市場が1年を通して活況が続き、関連製品の受注量が大幅に増加いたしました。また当社は営業体制を強化し、新規顧客の開拓やシステムサービスを始めた新たなサービスの開発、提供に努めました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比22.1%増の5,610百万円となりました。この分野の売上増加が当社グループ全体の売上高増をけん引いたしました。

データベース関連につきましては、株式会社日立ハイテクノロジーズの企業財務情報データベース事業の承継により顧客数が大きく増加いたしました。また収集データの範囲も拡大し商品力も向上いたしました。これらの結果、データベース関連の売上高は、前年同期比66.3%増の478百万円となりました。

なお、中期経営計画2011の最終年度となる当連結会計年度の売上高は、証券市況の活性化という追い風もあって、修正目標19,500百万円を382百万円上回る結果となりました。

利益の概要

当社グループは、中期経営計画2011のなかで全社的な経営課題のひとつとして徹底したコスト削減を推進し、前連結会計年度の前原価率は中期目標に近い58.6%を実現いたしました。一方、当連結会計年度においては、用紙コスト上昇分の吸収、生産性向上、内製能力アップのためのさまざまな改善活動に取り組みましたが、投資信託・J - R E I T等の印刷物の受注急増に対応するための外注加工費の増加、次世代E D I N E T対応システム関連コストの増加等により原価率が前年同期比2.2ポイント増の60.8%となりました。このように原価率は上昇したものの、営業部門・製造部門の受注生産体制の強化により売上高を10%以上増やしたことで、販管費の増加幅を54百万円に抑制したことにより、営業利益は前年同期比280百万円増(同15.4%増)の2,107百万円となりました。営業利益率は前年同期比0.5ポイント増の10.6%となりました。

経常利益は、ベンチャー投資主体の投資事業組合運用損益が改善したことによる、営業外収益の増加と営業外費用の減少が利益を押し上げ、前年同期比424百万円増(同23.3%増)の2,246百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前年同期にあった特別損失がなく、子会社株式の段階取得に係る差益等による特別利益の計上により、前年同期比484百万円増(同26.0%増)の2,347百万円となりました。この結果、当期純利益は前年同期比250百万円増(同21.5%増)の1,417百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し27,890百万円となりました。

流動資産は1,178百万円減少し、14,727百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,630百万円及び受取手形及び売掛金の増加270百万円、仕掛品の増加252百万円等であります。有形固定資産は224百万円減少し、6,031百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上が新規取得を上回ったこと等であります。無形固定資産は564百万円増加し、2,457百万円となりました。投資その他の資産は916百万円増加し、4,673百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加893百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、6,070百万円となりました。

流動負債は105百万円増加し、3,420百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加176百万円及び未払法人税等の減少90百万円等であります。固定負債は89百万円減少し、2,650百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）の増加302百万円及び流動負債への振替えによる長期借入金の減少375百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、21,819百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,417百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少592百万円及び自己株式の取得による減少749百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少（前期比4.8%減）し、当連結会計年度末には11,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,969百万円（前年同期は2,761百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,347百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,048百万円、利息及び配当金の受取額27百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,092百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は798百万円（前年同期は164百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入700百万円、有価証券の売却による収入400百万円等であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1,066百万円、投資有価証券の取得による支出889百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,749百万円（前年同期は1,970百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入160百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出160百万円、長期借入金の返済による支出375百万円、自己株式の取得による支出749百万円、配当金の支払額592百万円等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は1,167百万円であります。その主なものは、開示書類作成支援システム等の開発費用1,038百万円であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社4社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成26年3月31日現在）

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産				無形固定資産 ソフトウェア (千円)		
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
本社 (東京都港区)	販売設備	56,485	7,448	-	74,274	2,341,208	2,479,418	385 [44]
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	1,105,849	414,446	2,449,193 (7,555.62)	5,695	-	3,975,185	129 [75]
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	5,494	-	-	2,334	-	7,829	57 [22]
名古屋営業所他3営業所 (名古屋市中区他)	販売設備	2,768	-	-	294	-	3,063	20 [7]
(株)アスパコミュニケーションズ内 (富山県富山市)	文字処理加工用設備	350,818	-	599,308 (21,116.16)	42,743	-	992,870	- -

（2）国内子会社

（平成26年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			有形固定資産				無形固定資産 ソフトウェア (千円)		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
(株)アスパコミュニケーションズ	本社 (富山県富山市)	文字処理加工用設備	1,491	-	-	22,027	6,691	30,210	259 [139]
日本財務翻訳(株)	本社 (東京都港区)	事務用機器	2,906	-	-	1,622	8,973	13,502	19 [14]
(株)a2media	本社 (東京都港区)	事務用機器	7,736	-	-	2,187	1,555	11,478	44 [90]
Japan REIT(株)	本社 (東京都港区)	事務用機器	2,565	-	-	331	2,829	5,726	15 [-]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2．提出会社の(株)アスパコミュニケーションズ内の一部の資産は、(株)アスパコミュニケーションズ（連結子会社）に貸与中のものであります。
- 3．従業員数のうち[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。
- 4．上記の他、連結会社以外の者へ賃貸している土地837,085千円があります。

5. 上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間リース 料(千円)
戸田工場(埼玉県戸田市)	印刷設備他	129 [75]	-	1,647

(注)従業員数のうち[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,327,700	36,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	36,327,700	36,327,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日 (注)	2,000,000	37,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596
平成25年5月31日 (注)	1,000,000	36,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	28	118	96	7	14,084	14,353	-
所有株式数(単元)	-	22,968	1,379	15,438	55,710	19	267,654	363,168	10,900
所有株式数の割合(%)	-	6.32	0.38	4.25	15.34	0.01	73.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,883,585株は、「個人その他」に38,835単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	9,137	25.15
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.88
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,177	3.24
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.19
峯戸松 明子	東京都港区	729	2.01
上野 剛史	東京都港区	725	2.00
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	675	1.86
C B N Y - C H O U A S I A F U N D (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	657	1.81
岡田 達也	東京都港区	563	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	528	1.45
計	-	16,401	45.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,883千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

528千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,883,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,433,300	324,333	同上
単元未満株式	普通株式 10,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,327,700	-	-
総株主の議決権	-	324,333	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。
また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,883,500	-	3,883,500	10.69
計	-	3,883,500	-	3,883,500	10.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成25年4月1日~平成25年9月30日)	1,000,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	997,500	749,934,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,500	65,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.25	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月12日~平成26年8月29日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	650,300	513,541,600
提出日現在の未行使割合 (%)	34.97	35.81

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	14,232
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	675,475,686	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,883,585	675,475,686	4,533,885	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則30%以上の連結配当性向を基準としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当9円及び期末配当は期首予想の9円に2円を加えた11円とし、年間で20円といたしました(連結配当性向45.8%)。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	291	9
平成26年5月16日 取締役会決議	356	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	760	586	464	711	842
最低(円)	503	343	366	435	553

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	647	675	694	695	695	772
最低(円)	576	613	620	650	625	673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 当社入社 当社常務取締役 昭和51年1月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最 高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社リンガーハット監査役 (現任) 平成25年4月 日本財務翻訳株式会社代表取締役 会長(現任)	(注)4	9,137
代表取締役 社長		上野 剛史	昭和45年1月30日生	平成9年6月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部電子開示推進室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼COO (最高執行責任者) 平成22年5月 株式会社アスプロコミュニケーショ ンズ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長 データベース事業本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	725
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 データベース 事業本部長兼 データベース 事業部長	渡辺 八男	昭和28年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部カスタマサービス部 長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 営業本部長 平成22年10月 当社取締役専務執行役員 営業本部長兼データベース事業本 部副本部長 平成25年7月 当社取締役専務執行役員 営業本部長兼データベース事業本 部副本部長兼データベース事業部 長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 営業本部長兼データベース事業本 部長兼データベース事業部長(現 任)	(注)4	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 法務・コンプライアンス室 担当	小川 康博	昭和23年2月10日生	平成11年5月 株式会社フォルクス（現株式会社 どん）取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 管理本部長 平成15年10月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 総務部長兼経理部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長兼法務・コ ンプライアンス室担当 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼法務・コンプライア ンス室担当（現任）	(注)4	26
取締役	常務執行役員 製造本部長兼 品質管理部、 NAPS推進 室担当	川口 誠	昭和31年3月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業本部カスタマサービス部 長 平成16年4月 当社ディスクロージャー営業本部 DTP制作部長 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部DTP 制作部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 カスタマサービス本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 制作本部長兼制作部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼制作部長兼品質管理 部、NAPS推進室担当 平成24年10月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼プリプレス部長兼 品質管理部、NAPS推進室担当 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼品質管理部、NAPS 推進室担当（現任）	(注)4	53
取締役	常務執行役員 情報システム 本部長	瀧 正英	昭和34年5月9日生	平成9年12月 当社入社 営業本部情報システム部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成18年6月 当社取締役 情報システム室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼ISO推進 室（ISMS）担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼品質管理部 担当 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長（現任）	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 社長室長兼グループ企業担当	大和田 雅博	昭和27年9月22日生	平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部総合企画室長 平成15年5月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役 社長室長 平成19年7月 当社取締役 社長室長兼グループ企業担当、法務・コンプライアンス室担当 平成20年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当、法務・コンプライアンス室担当、内部統制推進室担当 平成22年4月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当(現任)	(注)4	21
取締役		清水 雄輔	昭和16年1月31日生	昭和41年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和48年4月 株式会社北澤バルブ(現株式会社キッツ)入社 昭和50年4月 同社取締役伊那工場長 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 株式会社キッツ名誉最高顧問(現任)	(注)4	-
常勤監査役		中野 研一	昭和27年8月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部製造部長 平成19年10月 当社監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	36
常勤監査役		中川 幸三	昭和26年3月5日生	昭和55年11月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和60年2月 公認会計士登録(現任) 平成23年10月 中川幸三公認会計士事務所所長(現任) 平成23年12月 税理士登録(現任) 中川幸三税理士事務所所長(現任) 平成24年6月 キーコーヒー株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 平成25年6月 株式会社ニッキ監査役(現任)	(注)5	1
監査役		金子 光邦	昭和16年1月27日生	昭和42年4月 東京弁護士会弁護士登録(現任) 平成3年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成6年4月 東京弁護士会常議員会議長	(注)5	29
監査役		竹内 洋	昭和24年7月14日生	平成14年7月 財務省関東財務局長 平成17年8月 同省関税局長 平成18年8月 日本政策投資銀行理事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役 常務執行役員 平成25年6月 清水建設株式会社取締役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						10,151

- (注) 1. 代表取締役社長上野剛史は、代表取締役会長上野守生の長男であります。
2. 取締役清水雄輔は、社外取締役であります。
3. 監査役中川幸三、金子光邦及び竹内洋は、社外監査役であります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、平成20年6月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

(所属本部順)

氏名	職名
佐藤 信寿	常務執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部長
杉原 信好	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第1部長兼福岡営業所長
樋口 富男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第2部長
宇藤 公高	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第3部長
水野 秀雄	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第4部長
堀内 英男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業開発部長
鹿倉 一志	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部名古屋営業所長
石橋 正明	常務執行役員 営業本部大阪支店長
塩津 裕一	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第1部長
西岡 基博	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第2部長
小澤 則夫	執行役員 営業本部金融ソリューション部長兼コミュニケーション企画部長
細川 修一	執行役員 営業本部IR事業部長
木橋 充	執行役員 営業本部システムソリューション推進部長兼IFRS推進室長
水沼 久雄	常務執行役員 ディスクロージャー研究本部長兼プロネクサス総合研究所担当
安藤 誠	執行役員 ディスクロージャー研究本部ディスクロージャー研究部長
山本大四郎	執行役員 製造本部プリプレス部長兼NAPS推進室長
多田 勤	執行役員 製造本部戸田工場長
黒岩 浩明	執行役員 管理本部総務部長
林田 英美	執行役員 管理本部経理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

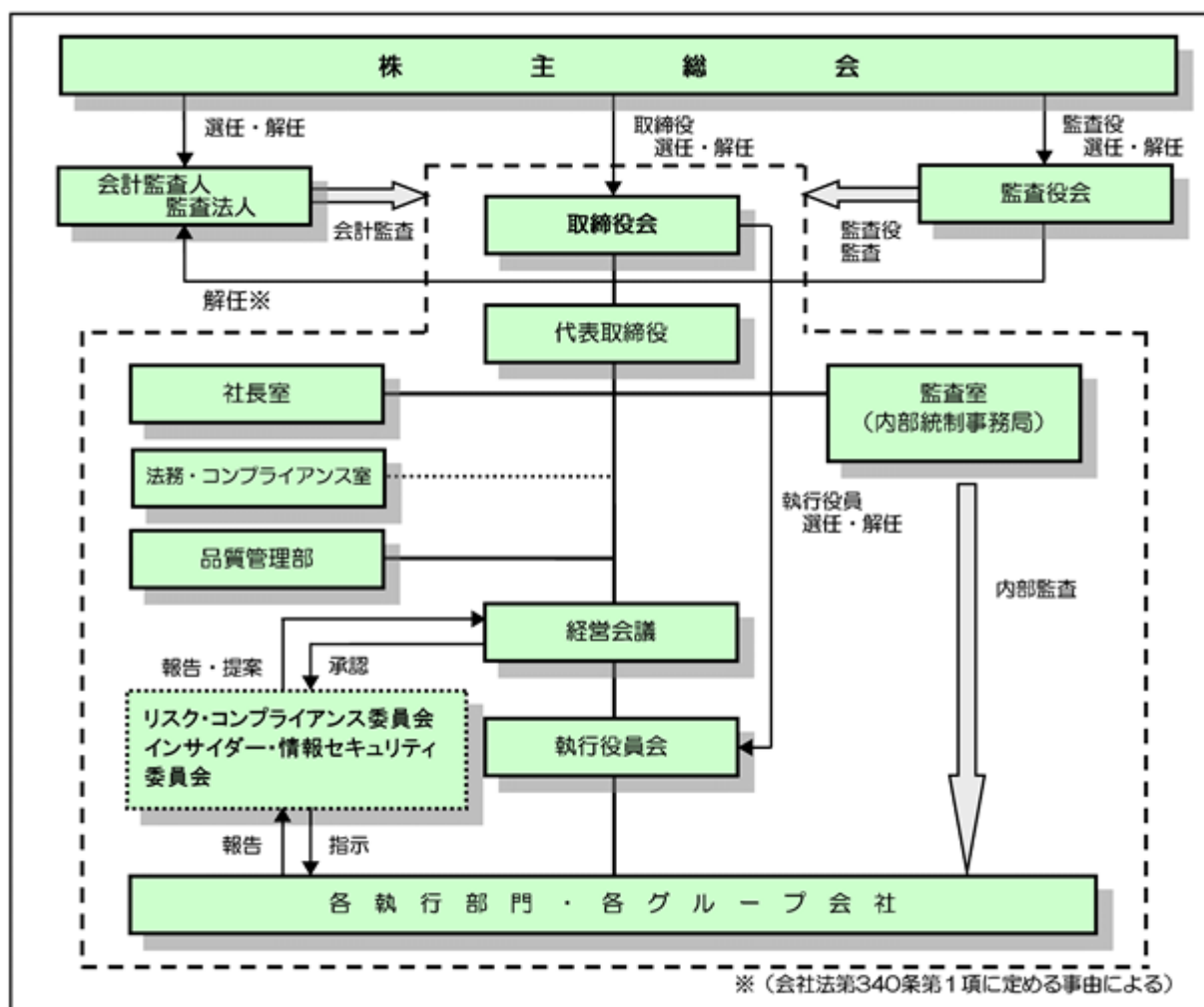
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。
- ・当社は「内部統制システムの基本方針」に基づき、全社的なコンプライアンスを推進するための担当組織、関連規則及びコンプライアンスマニュアルを定め、全社員への継続的な教育と適正な監査を行っております。
- ・当社は「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門が全社的なリスク管理の統括・推進を行うとともに、各事業部門がそれぞれの事業範囲において適切なリスク管理を行う体制をとっております。

（平成26年6月30日現在）



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしています。さらに、3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役の4名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．社員等（取締役及び使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ当会社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、社会・環境行動基準を定め、全社員等に周知徹底させる。
 - b．全社のコンプライアンスを推進するためコンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門及びコンプライアンス担当役員を定める。コンプライアンス委員会は経営会議の構成員をもって構成するものとし、コンプライアンス推進部門は法務・コンプライアンス室、コンプライアンス担当役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
 - c．コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
 - d．社員等に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
 - e．第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する既存の社内規程（文書管理規程）に準じて行うものとする。また、取締役の意思決定及び取締役に対する報告に関しても同様のものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a．当会社では、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、事業リスクその他個別リスクに備えて、以下b．からd．に定めるリスク管理システムを整備・構築し、リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に努めるものとする。
 - b．各事業部門のリスク管理を統括するため、リスク管理統括部門及びリスク管理統括役員を定める。リスク管理統括部門は法務・コンプライアンス室、リスク管理統括役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
 - c．リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - d．各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、リスク管理統括部門を通じて、半期に1度、リスク管理の状況を取締役会に報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a．取締役会は、当会社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
 - b．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
 - c．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督する。
 - d．会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。

- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a . 社長は、プロネクサスグループの経営理念及び社会・環境行動基準に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - b . 法務・コンプライアンス室及び経理部は、各グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、業務分掌規程並びに関係会社管理規程により、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
 - c . 法務・コンプライアンス室はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a . 社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、または社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順により、法務・コンプライアンス室に報告し、法務・コンプライアンス室の担当取締役は監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
 - b . 事業部門を統括する取締役は、監査役会に対して、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a . 社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - b . 社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会・環境行動基準において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社にかかる不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。

(3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況

当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。

(4) 今後の整備にかかる課題

当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を平成20年度より実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「監査室」（4名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告にかかる内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びに法務・コンプライアンス室と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：林 敬子、三井 勇治

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

監査役会及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の清水雄輔氏は、株式会社キッツの社長、会長としての長年にわたる企業経営の経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただいております。また、現在同氏は株式会社キッツの名誉最高顧問であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断していることから、社外取締役として選任しております。

社外監査役の中川幸三氏は、30年以上にわたる公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、今後も中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツに過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の金子光邦氏は、東京弁護士会の常議員会議長の要職を含め40年以上にわたる弁護士経験を有し、弁護士としての立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の竹内洋氏は、財務省関東財務局長、株式会社日本政策投資銀行取締役など、当社事業と関連性の高い分野での経験を有しており、その専門的な経験や幅広い見識から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役3名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を5回開催し、社外取締役の清水雄輔氏の出席率は100%、社外監査役の出席率は92%となっております。監査役会は13回開催し、社外監査役の出席率は97%となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171,529	171,529	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,100	13,500	-	-	1,600	1
社外役員	34,100	30,900	-	-	3,200	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は業績連動の観点から平成20年6月に廃止しております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員の報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

59銘柄 1,205,242千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	228,000	219,792	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	140,073	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	101,200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	81,624	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	73,748	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	5,000	49,600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	58,321	32,951	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ビジョン(株)	3,888	26,710	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イハラサイエンス(株)	30,000	15,930	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	15,677	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	15,346	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	7,638	13,291	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	33,056	12,131	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
全日本空輸(株)	49,933	9,587	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	3,707	9,282	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	5,992	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本アジアグループ(株)	1,548	5,216	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,487	4,513	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	4,156	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)八千代銀行	1,000	3,115	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)近鉄エクスプレス	834	2,865	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	2,311	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	821	1,832	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,536	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京王電鉄(株)	1,895	1,533	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,287	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	10	1,265	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)間組	5,649	1,192	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
片倉工業(株)	1,000	1,126	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	954	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	228,000	201,096	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	183,048	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	126,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	83,600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	78,904	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	5,000	60,300	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	62,591	24,285	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	44,959	20,861	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	7,895	17,559	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	16,071	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
A N Aホールディングス(株)	55,196	12,308	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	11,340	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)チヨダ	3,707	8,292	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	6,089	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,487	5,488	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	4,163	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)近鉄エクスプレス	800	3,668	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	821	3,456	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)八千代銀行	1,000	2,822	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	2,801	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオン(株)	2,365	2,750	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	2,507	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)安藤・間	6,148	2,379	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	2,081	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京王電鉄(株)	2,425	1,744	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	1,000	1,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,495	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
片倉工業(株)	1,000	1,311	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
理研計器(株)	1,100	1,027	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	1,308	966	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	1,000	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	1,000	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、子会社の株式取得にあたり、有限責任監査法人トーマツへ当該対象会社の財務調査業務を委託したものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

また、当社は事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援に特化した専門会社であり、その専門性を有する社内組織と必要の都度相互の情報交換を行う等連携を密にして、専門性の維持に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007,547	7,377,009
受取手形及び売掛金	1,678,218	1,949,139
有価証券	4,540,196	4,489,378
仕掛品	229,214	481,459
原材料及び貯蔵品	5,704	5,282
繰延税金資産	272,772	260,797
その他	174,921	167,138
貸倒引当金	2,492	2,550
流動資産合計	15,906,082	14,727,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,870,327	2,891,338
減価償却累計額	1,187,446	1,327,323
建物及び構築物（純額）	³ 1,682,881	1,564,015
機械装置及び運搬具	1,455,471	1,468,086
減価償却累計額	925,647	1,046,143
機械装置及び運搬具（純額）	529,824	421,943
土地	^{2, 3} 3,887,672	² 3,887,672
その他	995,825	966,509
減価償却累計額	840,364	808,326
その他（純額）	155,460	158,183
有形固定資産合計	6,255,838	6,031,814
無形固定資産	1,893,339	2,457,380
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,644,311	¹ 3,537,318
繰延税金資産	127,983	229,606
その他	1,019,098	933,261
貸倒引当金	34,087	26,276
投資その他の資産合計	3,757,305	4,673,910
固定資産合計	11,906,484	13,163,105
資産合計	27,812,566	27,890,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,665	626,586
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	3 375,000	375,000
未払法人税等	762,380	672,017
賞与引当金	450,256	466,609
その他	1,167,322	1,170,396
流動負債合計	3,314,625	3,420,610
固定負債		
長期借入金	3 375,000	-
繰延税金負債	1,097,492	1,073,910
退職給付引当金	915,142	-
役員退職慰労引当金	26,692	32,992
退職給付に係る負債	-	1,217,808
その他	325,604	325,561
固定負債合計	2,739,931	2,650,272
負債合計	6,054,556	6,070,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,159,098	16,330,954
自己株式	2,548,792	2,623,265
株主資本合計	21,352,552	21,449,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,939	376,797
退職給付に係る調整累計額	-	140,754
その他の包括利益累計額合計	280,939	236,043
少数株主持分	124,518	133,898
純資産合計	21,758,010	21,819,877
負債純資産合計	27,812,566	27,890,760

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,031,975	19,882,287
売上原価	10,574,999	12,090,643
売上総利益	7,456,975	7,791,644
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,415,070	2,345,187
賞与引当金繰入額	215,357	212,558
退職給付費用	150,784	174,101
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	550,859	563,038
賃借料	709,677	604,795
その他	1,582,005	1,778,078
販売費及び一般管理費合計	5,630,054	5,684,060
営業利益	1,826,921	2,107,584
営業外収益		
受取利息	10,689	6,882
受取配当金	14,373	15,205
持分法による投資利益	-	9,830
投資事業組合運用益	-	55,353
設備賃貸料	36,134	36,134
その他	35,613	40,830
営業外収益合計	96,810	164,236
営業外費用		
支払利息	19,515	12,014
投資事業組合運用損	60,712	-
設備賃貸費用	7,982	7,699
固定資産処分損	1,164	2,922
その他	12,812	3,149
営業外費用合計	102,187	25,785
経常利益	1,821,544	2,246,034
特別利益		
投資有価証券売却益	41,904	47,806
段階取得に係る差益	-	54,000
特別利益合計	41,904	101,806
税金等調整前当期純利益	1,863,449	2,347,841
法人税、住民税及び事業税	756,900	1,000,856
法人税等調整額	72,290	79,730
法人税等合計	684,609	921,126
少数株主損益調整前当期純利益	1,178,839	1,426,715
少数株主利益	11,999	9,380
当期純利益	1,166,839	1,417,335

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,178,839	1,426,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,676	95,858
その他の包括利益合計	182,676	95,858
包括利益	1,361,515	1,522,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,349,516	1,513,193
少数株主に係る包括利益	11,999	9,380

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,923,665	2,933,493	21,732,418
当期変動額					
剰余金の配当			619,645		619,645
当期純利益			1,166,839		1,166,839
自己株式の取得				927,059	927,059
自己株式の消却			1,311,761	1,311,761	-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	764,566	384,701	379,865
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,159,098	2,548,792	21,352,552

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,263	-	98,263	112,518	21,943,200
当期変動額					
剰余金の配当					619,645
当期純利益					1,166,839
自己株式の取得					927,059
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,676	-	182,676	11,999	194,675
当期変動額合計	182,676	-	182,676	11,999	185,189
当期末残高	280,939	-	280,939	124,518	21,758,010

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,159,098	2,548,792	21,352,552
当期変動額					
剰余金の配当			592,972		592,972
当期純利益			1,417,335		1,417,335
自己株式の取得				749,948	749,948
自己株式の消却			675,475	675,475	-
連結範囲の変動			22,968		22,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	171,856	74,473	97,383
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,330,954	2,623,265	21,449,936

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,939	-	280,939	124,518	21,758,010
当期変動額					
剰余金の配当					592,972
当期純利益					1,417,335
自己株式の取得					749,948
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					22,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,858	140,754	44,896	9,380	35,516
当期変動額合計	95,858	140,754	44,896	9,380	61,866
当期末残高	376,797	140,754	236,043	133,898	21,819,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863,449	2,347,841
減価償却費	895,177	862,875
のれん償却額	-	29,205
引当金の増減額(は減少)	29,767	26,121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	82,459
受取利息及び受取配当金	25,062	22,087
支払利息	19,515	12,014
持分法による投資損益(は益)	-	9,830
売上債権の増減額(は増加)	193,344	231,302
たな卸資産の増減額(は増加)	10,086	247,455
仕入債務の増減額(は減少)	64,438	213,283
その他	120,440	14,895
小計	2,764,295	3,048,228
利息及び配当金の受取額	33,101	27,174
利息の支払額	21,703	14,001
法人税等の支払額	29,885	1,092,279
法人税等の還付額	15,894	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,703	1,969,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	-
定期預金の払戻による収入	900,000	700,000
有価証券の取得による支出	404,704	-
有価証券の売却による収入	1,000,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	165,666	79,477
無形固定資産の取得による支出	1,011,149	1,066,992
投資有価証券の取得による支出	55,166	889,746
投資有価証券の売却による収入	168,414	61,713
投資事業組合への支出	151,000	50,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	88,439
その他	255,248	215,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,023	798,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	160,000
短期借入金の返済による支出	230,000	160,000
長期借入金の返済による支出	375,000	375,000
自己株式の取得による支出	927,059	749,948
配当金の支払額	618,303	592,204
その他	30,380	32,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,970,743	1,749,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	626,935	579,182
現金及び現金同等物の期首残高	11,518,635	12,145,571
現金及び現金同等物の期末残高	12,145,571	11,566,388

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社アスプコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

株式会社 a 2 m e d i a

J a p a n R E I T 株式会社

上記のうち、日本財務翻訳株式会社については、平成25年4月1日付で完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、J a p a n R E I T 株式会社については、平成25年7月1日付で連結子会社である株式会社 a 2 m e d i a から分社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ミツエーリンクス

なお、株式会社ミツエーリンクスは、当社が平成25年11月20日付で発行済株式総数の20%を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,217,808千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が140,754千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.34円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、平成27年3月期の期首において退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、平成27年3月期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額につきましては、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示しておりました11,837千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」及び「固定資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました21,959千円は、「設備賃貸費用」7,982千円、「固定資産処分損」1,164千円、「その他」12,812千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」に表示しておりました106,675千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,744千円	642,517千円

2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,199,218千円	- 千円
土地	2,449,193	-
計	3,648,412	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	375,000千円	- 千円
長期借入金	375,000	-
計	750,000	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	298,553千円	188,081千円
組替調整額	39,017	47,806
税効果調整前	259,536	140,275
税効果額	76,859	44,417
その他有価証券評価差額金	182,676	95,858
その他の包括利益合計	182,676	95,858

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	39,327,700	-	2,000,000	37,327,700
合計	39,327,700	-	2,000,000	37,327,700
自己株式				
普通株式 (注)1、2	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061
合計	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061

(注)1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,966,200株は、市場買付けによる取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	318,670	9	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	300,974	9	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	300,974	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	37,327,700	-	1,000,000	36,327,700
合計	37,327,700	-	1,000,000	36,327,700
自己株式				
普通株式 (注)1、2	3,886,061	997,524	1,000,000	3,883,585
合計	3,886,061	997,524	1,000,000	3,883,585

(注)1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加997,524株は、市場買付けによる取得997,500株、単元未満株式の買取り24株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	300,974	9	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	291,997	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	356,885	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定	9,007,547千円		7,377,009千円
有価証券	4,540,196		4,489,378	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000		300,000	
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	402,173		-	
現金及び現金同等物	12,145,571		11,566,388	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷設備、車両及び事務用機器(「機械装置及び運搬具」、有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,531	8,923	2,608
合計	11,531	8,923	2,608

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,531	10,570	960
合計	11,531	10,570	960

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,647	960
1年超	960	-
合計	2,608	960

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	4,195	1,647
減価償却費相当額	4,195	1,647

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	564,355	564,355
1年超	2,116,333	1,551,978
合計	2,680,689	2,116,333

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの(マネー・マネジメント・ファンド、コマーシャルペーパー等)、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定の長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,007,547	9,007,547	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,678,218	1,678,218	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,107,052	2,107,610	557
その他有価証券	3,532,438	3,532,438	-
資産計	16,325,257	16,325,814	557
(1) 買掛金	449,665	449,665	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払法人税等	762,380	762,380	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	750,000	751,329	1,329
負債計	2,072,046	2,073,375	1,329

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	7,377,009	7,377,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,949,139	1,949,139	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,403,413	1,403,948	534
その他有価証券	4,467,770	4,467,770	-
資産計	15,197,333	15,197,868	534
(1) 買掛金	626,586	626,586	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	375,000	374,797	202
(4) 未払法人税等	672,017	672,017	-
負債計	1,783,603	1,783,401	202

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、及び (2) 短期借入金、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	327,093	959,867
投資事業組合出資	1,217,923	1,195,645
合計	1,545,016	2,155,513

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,007,547	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,678,218	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
その他	2,000,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	-	-	-
合計	13,285,766	100,000	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,377,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,949,139	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	300,000	-	-	-
その他	1,000,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	-	-	-
合計	11,226,149	100,000	-	-

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	375,000	375,000	-	-	-	-
リース債務	27,663	24,384	19,644	17,121	17,026	16,865
合計	512,663	399,384	19,644	17,121	17,026	16,865

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	375,000	-	-	-	-	-
リース債務	33,600	28,860	23,218	23,123	14,402	7,014
合計	518,600	28,860	23,218	23,123	14,402	7,014

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	105,229	105,840	610
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,229	105,840	610
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,001,823	2,001,770	53
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,001,823	2,001,770	53
合計		2,107,052	2,107,610	557

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	103,528	104,080	551
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,528	104,080	551
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	299,987	299,970	17
	(2) 社債	999,898	999,898	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,299,885	1,299,868	17
合計		1,403,413	1,403,948	534

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	850,156	436,937	413,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	110,549	110,212	337	
	小計	960,706	547,149	413,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,602	20,015	6,412
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	2,558,129	2,558,218	89	
	小計	2,571,731	2,578,233	6,502
合計		3,532,438	3,125,382	407,055

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額317,349千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額1,217,923千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	881,286	430,309	450,976
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	221,130	220,189	940
	小計	1,102,416	650,498	451,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,356	21,072	4,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,348,997	3,350,577	1,579
	小計	3,365,354	3,371,649	6,295
合計		4,467,770	4,022,148	445,622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額317,349千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額1,195,645千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	168,414	41,904	47
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	999,941	-	-
合計	1,168,355	41,904	47

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	61,713	47,806	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	61,713	47,806	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	(千円)	2,547,507
(2) 年金資産残高	(千円)	1,388,172
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	1,159,334
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	391,277
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	56,119
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(千円)	824,176
(7) 前払年金費用	(千円)	90,966
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(千円)	915,142

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	(千円)	182,306
(2) 利息費用	(千円)	37,603
(3) 期待運用収益	(千円)	26,547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	100,397
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	20,406
(6) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	(千円)	273,353

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(5年による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高		2,549,151千円
勤務費用		211,311
利息費用		27,180
数理計算上の差異の発生額		26,845
退職給付の支払額		86,856
退職給付債務の期末残高		2,673,941

なお、退職給付債務の期首残高には、平成25年4月1日付で完全子会社化した日本財務翻訳株式会社の退職給付債務の期首残高が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,388,172千円
期待運用収益	20,822
数理計算上の差異の発生額	45
事業主からの拠出額	106,774
退職給付の支払額	59,682
年金資産の期末残高	1,456,133

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	1,672,347千円
年金資産	1,456,133
	216,213
非積立型制度の退職給付債務	1,001,594
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,217,808
退職給付に係る負債	1,217,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,217,808

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	211,311千円
利息費用	27,180
期待運用収益	20,822
数理計算上の差異の費用処理額	110,111
過去勤務費用の費用処理額	20,406
確定給付制度に係る退職給付費用	307,374

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	35,712千円
未認識数理計算上の差異	254,275
合計	218,562

(6) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	14
貸付金	15
その他	6
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	327,702千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	437,000
役員退職慰労引当金否認額	9,562	11,825
役員長期未払金否認額	78,051	78,051
賞与引当金損金算入限度超過額	172,439	167,772
研究開発費等自己否認額	20,078	10,703
投資有価証券評価損否認額	101,557	87,950
施設利用権評価損否認額	65,403	64,548
その他	328,617	329,222
繰延税金資産小計	1,103,412	1,187,075
評価性引当額	446,197	432,900
繰延税金資産合計	657,215	754,175
繰延税金負債		
前払年金費用	32,908	-
その他有価証券評価差額金	108,112	152,529
固定資産圧縮積立金	1,212,930	1,185,152
繰延税金負債合計	1,353,951	1,337,681
繰延税金負債の純額	696,735	583,506

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	272,772千円	260,797千円
固定資産 - 繰延税金資産	127,983	229,606
固定負債 - 繰延税金負債	1,097,492	1,073,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,597千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	646.90円	668.41円
1株当たり当期純利益金額	34.69円	43.63円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益 （千円）	1,166,839	1,417,335
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 （千円）	1,166,839	1,417,335
期中平均株式数 （株）	33,633,080	32,485,647

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	110,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375,000	375,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,663	33,600	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375,000	-	1.9	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,043	96,619	-	平成27年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	982,706	615,219	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,860	23,218	23,123	14,402

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,914,382	11,356,910	15,688,532	19,882,287
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,483,272	2,198,363	2,359,692	2,347,841
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,528,203	1,343,181	1,445,215	1,417,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	46.86	41.29	44.47	43.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	46.86	5.70	3.14	0.86

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,925,224	6,337,026
受取手形	19,203	12,181
売掛金	1,532,434	1,743,736
有価証券	4,540,196	4,489,378
仕掛品	87,473	171,646
原材料及び貯蔵品	5,052	5,196
前払費用	173,402	161,666
繰延税金資産	211,298	199,817
その他	13,546	17,518
貸倒引当金	1,733	1,414
流動資産合計	14,506,099	13,136,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,162,229	1,509,370
構築物	2,50,396	39,944
機械及び装置	529,493	415,897
車両運搬具	235	5,997
工具、器具及び備品	127,079	125,465
土地	1,23,899,022	13,899,022
建設仮勘定	-	6,549
有形固定資産合計	6,227,457	6,002,248
無形固定資産		
ソフトウェア	1,068,263	2,341,208
ソフトウェア仮勘定	833,826	31,038
その他	7,240	7,180
無形固定資産合計	1,909,329	2,379,427
投資その他の資産		
投資有価証券	2,624,817	2,885,050
関係会社株式	59,744	831,544
敷金及び保証金	645,076	641,049
施設利用会員権	84,751	72,831
その他	267,028	191,852
貸倒引当金	34,087	26,276
投資その他の資産合計	3,647,329	4,596,051
固定資産合計	11,784,116	12,977,728
資産合計	26,290,216	26,114,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,742	702,664
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 375,000	375,000
リース債務	25,083	32,342
未払金	365,181	357,449
未払消費税等	75,259	17,811
未払法人税等	700,473	606,657
未払費用	224,791	229,853
前受収益	262,547	295,929
賞与引当金	331,472	339,795
その他	101,530	101,193
流動負債合計	2,994,081	3,108,697
固定負債		
長期借入金	2 375,000	-
リース債務	92,552	95,386
役員長期未払金	219,000	219,000
繰延税金負債	1,097,492	1,073,910
退職給付引当金	632,709	675,146
役員退職慰労引当金	22,442	27,242
その他	11,561	9,942
固定負債合計	2,450,757	2,100,628
負債合計	5,444,838	5,209,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,180,156	2,140,191
別途積立金	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	413,490	491,850
利益剰余金合計	15,370,983	15,409,378
自己株式	2,548,792	2,623,265
株主資本合計	20,564,438	20,528,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,939	376,797
評価・換算差額等合計	280,939	376,797
純資産合計	20,845,377	20,905,157
負債純資産合計	26,290,216	26,114,483

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 17,485,241	1 19,013,964
売上原価	1 10,234,043	1 11,462,211
売上総利益	7,251,198	7,551,752
販売費及び一般管理費	2 5,589,007	2 5,613,102
営業利益	1,662,191	1,938,650
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24,945	21,956
投資事業組合運用益	-	55,353
設備賃貸料	1 98,774	1 109,931
その他	33,668	38,470
営業外収益合計	157,388	225,711
営業外費用		
支払利息	18,463	11,124
投資事業組合運用損	60,712	-
その他	53,453	44,327
営業外費用合計	132,629	55,451
経常利益	1,686,950	2,108,910
特別利益		
投資有価証券売却益	39,064	47,806
特別利益合計	39,064	47,806
税引前当期純利益	1,726,014	2,156,716
法人税、住民税及び事業税	688,458	906,393
法人税等調整額	60,144	56,518
法人税等合計	628,313	849,874
当期純利益	1,097,701	1,306,841

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,166,509	11.3	1,307,098	11.2
労務費		2,209,053	21.3	2,416,734	20.6
経費		6,990,322	67.4	7,994,194	68.2
当期総製造費用		10,365,884	100.0	11,718,027	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,519		87,473	
合計		10,473,404		11,805,500	
差引：他勘定振替高	2	151,888		171,642	
差引：期末仕掛品たな卸高		87,473		171,646	
当期製品製造原価		10,234,043		11,462,211	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費	5,362,288千円	6,365,402千円
賃借料	132,820	120,178
消耗品費	542,564	594,543
減価償却費	306,290	253,571

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	134,581千円	152,151千円
消耗品費	15,171	14,023
福利厚生費	1,805	1,540
その他	329	3,926
合計	151,888	171,642

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,226,926	12,600,000	1,200,426	16,204,689
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					46,770		46,770	-
剰余金の配当							619,645	619,645
当期純利益							1,097,701	1,097,701
自己株式の取得								
自己株式の消却							1,311,761	1,311,761
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	46,770	-	786,935	833,705
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,180,156	12,600,000	413,490	15,370,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,933,493	21,013,442	98,263	98,263	21,111,705
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		619,645			619,645
当期純利益		1,097,701			1,097,701
自己株式の取得	927,059	927,059			927,059
自己株式の消却	1,311,761	-			-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			182,676	182,676	182,676
当期変動額合計	384,701	449,003	182,676	182,676	266,327
当期末残高	2,548,792	20,564,438	280,939	280,939	20,845,377

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,180,156	12,600,000	413,490	15,370,983
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					39,965		39,965	-
剰余金の配当							592,972	592,972
当期純利益							1,306,841	1,306,841
自己株式の取得								
自己株式の消却							675,475	675,475
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	39,965	-	78,359	38,394
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,140,191	12,600,000	491,850	15,409,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,548,792	20,564,438	280,939	280,939	20,845,377
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		592,972			592,972
当期純利益		1,306,841			1,306,841
自己株式の取得	749,948	749,948			749,948
自己株式の消却	675,475	-			-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			95,858	95,858	95,858
当期変動額合計	74,473	36,078	95,858	95,858	59,779
当期末残高	2,623,265	20,528,359	376,797	376,797	20,905,157

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,165,722千円	- 千円
構築物	33,495	-
土地	2,449,193	-
計	3,648,412	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	375,000千円	- 千円
長期借入金	375,000	-
計	750,000	-

3. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,635千円	3,429千円
短期金銭債務	288,014	420,527

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,819千円	3,421千円
外注加工費他	2,809,584	2,951,163
営業取引以外の取引高		
設備賃貸料	63,480	75,505

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	2,358,573千円	2,289,045千円
賞与引当金繰入額	210,245	207,284
退職給付費用	147,206	169,708
賃借料	709,362	603,957

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式201,644千円、関連会社株式629,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,787千円、関連会社株式6,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	224,380千円	240,622千円
役員退職慰労引当金否認額	7,998	9,709
役員長期未払金否認額	78,051	78,051
賞与引当金損金算入限度超過額	125,992	121,102
研究開発費等自己否認額	16,681	8,004
投資有価証券評価損否認額	76,518	71,123
関係会社株式評価損否認額	25,039	25,039
施設利用権評価損否認額	65,403	64,548
その他	293,889	282,519
繰延税金資産小計	913,954	900,720
評価性引当額	446,197	437,131
繰延税金資産合計	467,757	463,589
繰延税金負債		
前払年金費用	32,908	-
その他有価証券評価差額金	108,112	152,529
固定資産圧縮積立金	1,212,930	1,185,152
繰延税金負債合計	1,353,951	1,337,682
繰延税金負債の純額	886,193	874,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,661千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,621,229	15,104	-	126,963	1,509,370	1,137,970
	構築物	50,396	-	-	10,451	39,944	170,768
	機械及び装置	529,493	20,285	4,081	129,800	415,897	1,026,859
	車両運搬具	235	8,910	-	3,147	5,997	14,576
	工具、器具及び備品	127,079	61,171	2,770	60,014	125,465	724,334
	土地	3,899,022	-	-	-	3,899,022	-
	建設仮勘定	-	33,298	26,748	-	6,549	-
	計	6,227,457	138,770	33,600	330,378	6,002,248	3,074,509
無形固定資産	ソフトウェア	1,068,263	1,791,387	-	518,442	2,341,208	-
	ソフトウェア仮勘定	833,826	1,011,048	1,813,836	-	31,038	-
	その他	7,240	-	-	60	7,180	-
	計	1,909,329	2,802,436	1,813,836	518,502	2,379,427	-

- (注) 1. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム1,716,023千円であります。
2. ソフトウェア仮勘定の主な増加は、開示実務支援システム967,654千円であります。
3. ソフトウェア仮勘定の主な減少は、開示実務支援システム1,801,481千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,821	4,874	13,005	27,690
賞与引当金	331,472	339,795	331,472	339,795
役員退職慰労引当金	22,442	4,800	-	27,242

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在における保有年数及び所有株数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有年数</th> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年以上 3年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3年以上</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記録されている年数を指します。</p>	保有年数	所有株式数	優待内容	1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分	1,000株以上	QUOカード1,000円分	1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分	1,000株以上	QUOカード3,000円分	3年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分	1,000株以上	QUOカード5,000円分
保有年数	所有株式数	優待内容																	
1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分																	
	1,000株以上	QUOカード1,000円分																	
1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分																	
	1,000株以上	QUOカード3,000円分																	
3年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分																	
	1,000株以上	QUOカード5,000円分																	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出

(第70期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第70期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日)平成25年7月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日)平成25年8月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日)平成25年9月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日)平成25年10月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日)平成26年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社プロネクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。